

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武 TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	213,844	△2.1	15,724	12.1	15,164	13.9	10,404	2.9
2020年3月期第3四半期	218,370	8.5	14,022	△13.1	13,315	△19.1	10,114	△13.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 12,330百万円 (46.0%) 2020年3月期第3四半期 8,448百万円 (△4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	100.76	—
2020年3月期第3四半期	98.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	410,264	256,126	52.9
2020年3月期	409,452	250,634	51.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 217,166百万円 2020年3月期 210,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2021年3月期	—	24.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	314,000	3.2	24,000	6.6	24,000	9.2	13,700	△10.0	132.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	103,714,442株	2020年3月期	103,714,442株
2021年3月期3Q	438,044株	2020年3月期	490,003株
2021年3月期3Q	103,254,290株	2020年3月期3Q	103,021,218株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、9月頃から経済活動が段階的に再開し持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の勢いは衰えておらず、また米中対立の激化やバイデン新政権の政権運営への懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、第3四半期に入り中国・米国市場を中心に自動車販売が回復しました。IT・デジタル家電分野は、テレワークやデジタル化推進を背景にパソコンやテレビの需要が継続した一方で、スマートフォンは販売低迷が続きました。食品分野は、インバウンド需要の消失や夏場の長雨、猛暑が影響し、特にコンビニ、観光・外食産業は低調に推移しました。

このような厳しい事業環境ではありますが、当社グループは中期経営計画『BEYOND 3000』（2018年度～2020年度）の3つの基本戦略「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと様々な施策を着実に実行しています。化学品では、中国の艾迪科精細化工（浙江）有限公司で樹脂添加剤などの化学製品を製造する新工場が稼働しました。また、韓国のADEKA KOREA CORP. でDRAM向け半導体材料、千葉工場で光酸発生剤などの半導体周辺材料、相馬工場でエンジンオイル用潤滑油添加剤の設備を増強しました。食品では、食品ロス削減や省力化に貢献する練込用マーガリン「マーベラス」が、2021年1月に日本経済新聞社主催の「2020年日経優秀製品・サービス賞」において「日経MJ賞」を受賞しました。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応としましては、お客様ならびに従業員の安全を最優先にウェブ会議の活用やテレワークなど社内外への感染症拡大防止を推進しつつ、各国政府の政策に対応した形で事業活動を継続しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,138億44百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は157億24百万円（同12.1%増）、経常利益は151億64百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億4百万円（同2.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、財務諸表上の重要性が増したため、艾迪科精細化工（浙江）有限公司、ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC、NICHINO EUROPE CO., LTD. の3社を連結の範囲に含めています。また同じく、NICHINO VIETNAM CO., LTD. を持分法の適用範囲に含めています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,146億53百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は131億20百万円（同2.7%減）となりました。

①樹脂添加剤

自動車向けでは、第3四半期以降、自動車生産の急回復に伴い核剤、光安定剤、ゴム用可塑剤の販売が回復しました。

建材向けでは、国内を中心に住宅着工数減少の影響を受け、塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しました。

医療用途では、感染予防対策関連で一部需要の増大が見られましたが、一般医療分野での低迷もあり、全体では伸び悩む結果となりました。

食品包装関連向けでは、透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、価格競争の影響を受け販売が低調でした。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、テレワークの広がりによるパソコン需要の拡大に対し安定供給を実施したことで、中国、東南アジア等で販売が堅調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、第3四半期以降、自動車向け材料を中心に回復基調を辿りましたが、第2四半期までの低迷をカバーするには至らず、前年同期に比べ減収減益となりました。

②情報・電子化学品

半導体向けでは、5G通信を中心とした旺盛な半導体需要を背景に、先端DRAM向け新製品の出荷が順調に拡大し、NAND向け製品の販売も堅調に推移しました。また、EUVに代表される最先端のリソグラフィ工程で使用される光酸発生剤の販売が引き続き好調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、巣ごもり需要に加えテレワークやオンライン授業などライフスタイルの変化に伴う液晶パネルや有機ELパネルの需要増もあり、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。また、ディスプレイ用エッチング薬液の販売が堅調でした。

情報・電子化学品全体では、半導体材料での新製品寄与もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

③機能化学品

自動車向けでは、第3四半期以降、自動車生産の急回復に伴いエンジンオイル用潤滑油添加剤、特殊エポキシ樹脂や接着剤の販売が回復しました。また、土木・建築や一般工業向けの界面活性剤、過酸化製品、プロピレングリコール類も堅調に推移しました。

化粧品・トイレットリー向けでは、国内の手洗い・消毒向け製品の販売が引き続き堅調に推移しましたが、インバウンド需要の消失により、化粧品用特殊界面活性剤の販売が国内外で低調でした。

機能化学品全体では、第3四半期以降、自動車向け材料を中心に回復基調を辿りましたが、第2四半期までの低迷をカバーするには至らず、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は511億93百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は7億22百万円(同24.9%減)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、夏場の天候不順影響を受けたものの、外出自粛を受けた内食・中食需要が高まり、販売が底堅く推移しました。また、パン等のおいしさを持続させる練込用マーガリン「マーベラス」は食品ロス対策として各社とも様々な取り組みを行うなかで、消費期限延長効果が評価され順調に販売が拡大しました。一方で、観光や帰省需要の消失により、土産菓子用のマーガリン、ショートニング、フィリング類の販売が低調でした。

洋菓子・デザート向けでは、ホイップクリームの販売が引き続き好調に推移しました。

海外では、中国で製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類の需要が第3四半期末にかけて回復し、販売が底堅く推移しました。

食品事業全体では、高付加価値品の拡販に努めたものの、海外での販売数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は417億44百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は11億92百万円(前年同期は10億33百万円の営業損失)となりました。

農薬は、国内では、主力自社開発品目の普及拡販に努めた結果、販売が好調に推移しました。海外では、欧州、インドなどでの販売が好調でした。一方で、南米地域ではブラジル市場の競争激化の影響などから、販売が低調でした。

医薬品は、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が好調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大やNICHINO EUROPE CO., LTD. を連結化したことにより、前年同期に比べて増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ8億11百万円増加(前期比0.2%増)し、4,102億64百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ46億80百万円減少(前期比2.9%減)し、1,541億37百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の減少です。

純資産につきましては、前期末に比べ54億92百万円増加(前期比2.2%増)し、2,561億26百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、2020年11月13日に公表した通期の連結業績予想を下表の通り修正しています。

なお、2021年1月から2021年3月までの期間における為替レートは、「1 U S ドル=107円、1 ユーロ=119円」と想定しています。

詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

〔2021年3月期通期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	290,000	20,000	19,200	12,000	116.19
今回修正予想 (B)	314,000	24,000	24,000	13,700	132.65
増減額 (B - A)	24,000	4,000	4,800	1,700	
増減率 (%)	8.3	20.0	25.0	14.2	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	304,131	22,517	21,976	15,216	147.69

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,827	71,084
受取手形及び売掛金	84,765	76,716
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	41,312	42,400
仕掛品	5,715	6,207
原材料及び貯蔵品	22,023	25,143
その他	9,921	8,628
貸倒引当金	△430	△481
流動資産合計	227,635	231,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,465	36,172
機械装置及び運搬具（純額）	40,258	42,436
土地	29,397	29,043
その他（純額）	10,109	11,283
有形固定資産合計	113,230	118,935
無形固定資産		
技術資産	8,455	7,709
顧客関連資産	2,971	2,850
その他	4,943	5,521
無形固定資産合計	16,370	16,081
投資その他の資産		
投資有価証券	31,335	32,885
その他	20,881	11,162
投資その他の資産合計	52,216	44,047
固定資産合計	181,816	179,064
資産合計	409,452	410,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,125	50,784
短期借入金	21,823	16,975
未払法人税等	3,700	793
賞与引当金	3,145	1,684
環境対策引当金	—	800
その他の引当金	130	77
その他	17,778	24,102
流動負債合計	92,704	95,218
固定負債		
社債	12,249	11,399
長期借入金	20,297	13,528
退職給付に係る負債	20,072	20,726
その他の引当金	260	215
その他	13,233	13,049
固定負債合計	66,114	58,919
負債合計	158,818	154,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,994	22,994
資本剰余金	19,986	20,036
利益剰余金	158,872	163,457
自己株式	△441	△405
株主資本合計	201,412	206,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,541	8,104
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	155	624
退職給付に係る調整累計額	△2,096	△1,899
その他の包括利益累計額合計	8,854	11,082
非支配株主持分	40,367	38,960
純資産合計	250,634	256,126
負債純資産合計	409,452	410,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	218,370	213,844
売上原価	161,639	157,589
売上総利益	56,730	56,255
販売費及び一般管理費	42,708	40,531
営業利益	14,022	15,724
営業外収益		
受取利息	332	207
受取配当金	612	450
持分法による投資利益	268	470
その他	450	926
営業外収益合計	1,663	2,054
営業外費用		
支払利息	804	635
為替差損	1,113	1,681
その他	451	297
営業外費用合計	2,369	2,614
経常利益	13,315	15,164
特別利益		
固定資産売却益	530	1,372
投資有価証券売却益	338	—
特別利益合計	868	1,372
特別損失		
減損損失	—	465
固定資産廃棄損	264	202
環境対策費	234	1,390
特別損失合計	499	2,057
税金等調整前四半期純利益	13,685	14,479
法人税、住民税及び事業税	3,558	4,084
法人税等調整額	△346	△151
法人税等合計	3,212	3,933
四半期純利益	10,473	10,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	358	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,114	10,404

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	10,473	10,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	2,184
為替換算調整勘定	△2,357	△32
退職給付に係る調整額	191	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	△556
その他の包括利益合計	△2,024	1,785
四半期包括利益	8,448	12,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,655	12,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△207	△302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当感染症の終息時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難なことから、当社グループでは、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	121,978	53,243	37,097	212,319	6,050	218,370	—	218,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	30	4	119	11,016	11,136	△11,136	—
計	122,062	53,274	37,102	212,438	17,067	229,506	△11,136	218,370
セグメント利益又は損失(△)	13,480	962	△1,033	13,409	829	14,238	△216	14,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△216百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	114,653	51,193	41,744	207,591	6,252	213,844	—	213,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	33	2	98	10,727	10,826	△10,826	—
計	114,715	51,227	41,747	207,690	16,980	224,671	△10,826	213,844
セグメント利益	13,120	722	1,192	15,035	675	15,710	13	15,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては465百万円であります。